

メディアを通じた ヘルス・コミュニケーション教育の一考察

—ユネスコの公衆衛生関連のジャーナリズム教育 ハンドブックを中心に—

小田 光 康

1 はじめに

2020年3月、世界保健機関（以下、WHO）が世界的に蔓延する新型コロナウイルス感染症をパンデミックと指定し、各国の関連機関はその対応策に追われた。テレビのワイドショーによる偏向した情報の垂れ流しのみならず、インターネット上で関連するデマや流言が飛び交う状況が生まれた。これに対しても、WHOは根拠のない大量の情報が拡散している状況、インフォデミックに対して再三に渡って警笛を鳴らしたが¹、マスクやトイレトペーパーの買い占めによる品不足が起きるなど市民社会はパニックに陥った。

ここで公衆衛生に関する適時適切な情報フローとメディア表現の必要性が課題として浮かび上がった。国内ではこれまで、マスメディアの医療報道など医療・公衆衛生に関するメディアを介したコミュニケーションの重要性とその問題がたびたび指摘されてきた。例えば、東京大学鉄門記念講堂で2007年2月3日開かれた『医療を良くするために、医療者と報道者ができること』と題したシンポジウムでは、医療従事者とジャーナリストの双方から国内の医療ジャーナリズムについての問題点が指摘された。医療従事者からは「後ろ向き批判はするが、前向き提言なし」「報道後のフォロー、検証なし」「知識のない人が担当」「患者の視点あるが、医師の視点、国際の視点弱い」などの批判があった一方、ジャーナリストからは「専門的知識不足」「事件ジャーナリストが多く、

医療ジャーナリストが少ない」「問題提起する記事の不足」「調査報道の困難さ」などの自省があった²。

ここから見いだされる論点の一つとして、国内における公衆衛生に関するジャーナリズム教育システムの未整備という問題である。国内では公衆衛生や医療を含む科学ジャーナリズムについての研究実績は存在するが、そのカリキュラム分析や教育実践事例などの科学ジャーナリズム教育に関する研究実績はほぼ皆無といえる。この一因は、国内では公衆衛生分野を含めたジャーナリズム教育のコンテンツは、それが各メディア企業の競争優位と収益性と深く結びついていたため、門外不出のメディア企業内の暗黙知として蓄積されてきたことが考えられる。ただ、インターネットメディアが普及し、公衆衛生関連の情報が行政や非政府組織（NGO・NPO）、一般市民などの利害関係者間で頻繁に流通するようになった現在、ジャーナリズム教育コンテンツに存在する情報フローやメディア表現のノウハウはマスメディア企業内に留めておくべきではなく、公共財として幅広く活用されるべきである。

WHOは2017年に、医学・獣医学以外の学問分野と協働しメディア・コミュニケーションを含むより効果的な公衆衛生策の社会実装を達成するための「ワンヘルス」というコンセプトを打ち上げた³。一方で、民主化と情報化が進むアジアやアフリカなどの発展途上国からの要請で国際連合教育科学文化機関（以下、ユネスコ）は2005年、世界各国からのジャーナリズム教育者会議を招集し、グローバルな社会問題に対応する各種のジャーナリズム教育プログラムの策定に乗り出した⁴。その一つの成果が公衆衛生関連のジャーナリズム教育教材、『HIVの事実関係を理解し、正しいテレビ報道：テレビ局のジャーナリズム教育者とプロデューサーのためのハンドブック（2009年）（以下、HIVハンドブック）』である⁵。これは医療従事者や教育関係者、そしてジャーナリストが協働して制作した、メディアを介したヘルス・コミュニケーションの方法論の指南書という性格を帯びている。これらを含め世界的に見ると、さまざまな国際機関や研究機関が協働し、文理融合型のメディアを介した公衆衛生に

関するコミュニケーションの教育開発が進んでいる。本稿ではこのHIVハンドブックに焦点を当て、その公衆関連のジャーナリズム教育内容と方法を分析し考察することで、国内のメディアを通じた医療・公衆衛生のヘルス・コミュニケーション策向上に寄与することを目的とする。

2 語義定義と先行研究の検討

ジャーナリズム教育の定義に関して、ユネスコは「ニュースを特定し、事実と意見が複雑に絡み合う時事問題を理解し、ジャーナリスティックな取材・調査方法を身につけ、さまざまなメディアでの記事や写真、映像などのメディア表現を可能にする知識と技術の習得」と定めている⁶。また、WHOによるとヘルス・コミュニケーションとは、疾病予防、健康増進、生活の質を含む、健康と福祉に関するコミュニケーションをいう⁷。

国内の医療・公衆衛生分野のジャーナリズム教育関連研究としてはごく僅かではあるが先駆的な研究が存在する。渡辺・今井は科学コミュニケーションに関連する教育の必要性について、科学技術力向上や子供たちの未来への希望など社会的必要性と、合理的な価値判断や科学メディアリテラシーの獲得などの個人的必要性の2つの側面から指摘した。また、科学コミュニケーション教育に関する英米大学での実施状況と日本の現状とを比較したうえで、科学リテラシー向上への教養教育充実や、科学コミュニケーター専門職大学院の設置などを提言した⁸。

この研究成果を引き継ぎ、中村は米国大学の科学ジャーナリスト・ライター養成課程についての現地調査や、修了単位数、理論・実技・実習等の講座構成・内容などのカリキュラム分析を実施し、米国大学の課程は記事執筆などの実践重視、長期インターンシップのカリキュラム化、修了制作といったプロフェッション養成色が強いことを明らかにした⁹。また、田中は、国内では再生医療など萌芽的科学技術を伝えるための報道に関する方法論の未発達な状況とその教育の必要性などを指摘した¹⁰。こうした研究成果があるものの絶対数が国内

では極端に少なく、またこれらを継承する研究がほとんど公表されていないなど、公衆衛生分野のジャーナリズム教育研究は未分化未発達な状況が続いている。

一方、公衆衛生関連のヘルス・コミュニケーションの研究について、国内で徐々にではあるが浸透しつつある。研究領域では大きく分けて医学・公衆衛生学のほか健康科学やスポーツ科学などの自然科学系と、教育学やコミュニケーション学など人文社会科学系に分類できる。従来、主に医師や自治体関係者と患者・一般市民との間のコミュニケーションが自然科学系分野で研究されてきた。これらの研究の多くでは欧米を中心に疾病予防の普及啓発でヘルス・コミュニケーションが注目されているものの、日本国内では発展途上であること、またメディアを介した市民社会へのヘルス・コミュニケーションに関する研究が少ないことなどが指摘されている^{11, 12, 13, 14}。これに関連し、日本ヘルス・コミュニケーション学会が2011年に設立された。この学会では、ヘルス・コミュニケーション学はコミュニケーション学という独自の理論、方法論を持った学問の医療・公衆衛生への応用とし、医療・公衆衛生分野での1) 医療従事者・医療消費者間のコミュニケーション、2) 医療従事者間のコミュニケーション、3) 医療消費者間と主に対人間のコミュニケーションが想定されており、メディアを介したコミュニケーションの重要性は指摘するものの、その研究は未開発としている¹⁵。つまり、ジャーナリズム界に暗黙知として存在する情報フローやメディア表現を応用したヘルス・コミュニケーション研究は発展途上段階にあるといえる。

一方、人文科学系の研究領域では従来、科学ジャーナリズム研究という自然科学系と人文社会学系の学際分野での研究が近年になり多少なりとも進んできた。柴田鉄治の『科学報道』¹⁶や瀬川至朗の『科学報道の真相—ジャーナリズムとマスメディア共同体』¹⁷といった科学ジャーナリズム分野の先駆者の著書や「日本科学技術ジャーナリスト会議 (JASTJ)」¹⁸などでの教育研究成果がある。これらは公衆衛生分野のジャーナリズム教育研究に示唆を与えるものとし

て捉えられる。

3 分析方法

本研究ではまず、国内外の公衆衛生に関連するジャーナリズム教育研究・実践の現状を把握する。国内に関しては、大学での公衆衛生関連ジャーナリズム教育の実施状況に焦点を当てる。次に諸外国でのその実施状況について、グローバル規模と欧米それぞれのジャーナリズム・コミュニケーション関連学術団体による公衆衛生関連の研究活動概要について検証する。これらを踏まえてユネスコのHIVハンドブックを事例に分析を進める。公衆衛生に関するヘルス・コミュニケーションの内容はジャーナリズム教育の内容が付加されてオーディエンスに伝達される。本稿でジャーナリズム教育体系の中の情報フローとメディア表現に関する論点に注目して、その教育内容と方法を分析する（図1）。米国を中心に諸外国の大学では実践的なジャーナリスト養成のカリキュラムが存在する。そこでテレビや新聞、ポータルサイトなどメディアの種類や、ニュース番組や娯楽番組といったその内部組織による情報フローの方法論について講義・実習が設置されている（図1の「情報フロー経路」）。また、番組構成方

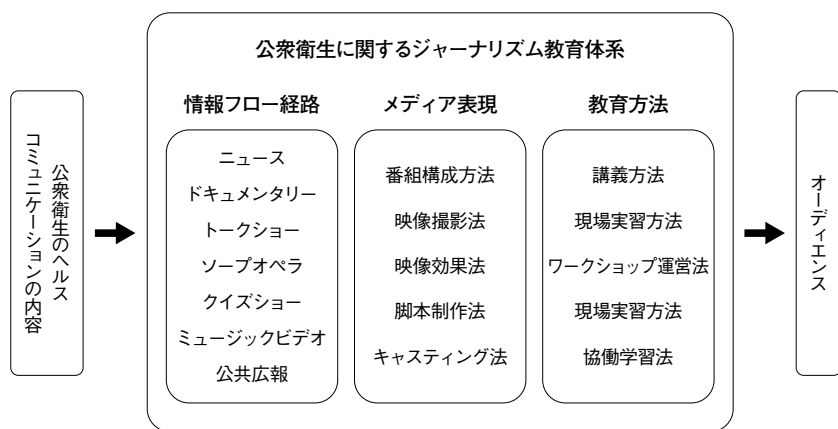


図1 ジャーナリズム教育の情報フローとメディア表現

法や映像撮影方法といったメディア表現についてもカリキュラム化されている(図1のメディア表現)。これらに加えて教育課程ではそれぞれの教育内容に対して、多様な教育方法論が用いられている(図1の「教育方法」)。

4 国内外の公衆衛生に関するジャーナリズム教育研究の調査

4.1 国内の公衆衛生に関するジャーナリズム教育状況

まず、国内の公衆衛生関連のジャーナリズム教育実践の状況を検討していきたい。日本国内ではこれまで一部の大学において、公衆衛生分野に関するジャーナリズム教育が実施されてきた。その代表例として早稲田大学と東京大学の試みがある。早稲田大学では2005年から「科学コミュニケーター」養成を掲げ、大学院政治学研究科修士課程に「科学技術ジャーナリスト養成プログラム(MAJESTy)」を設置した。その目的は科学者の持つ情報を一般市民に伝えるだけでなく、科学者の研究を批判的に検証するというジャーナリズムの見地の立ったものであった。この課程では科学技術の理解、ジャーナリズムとメディアの理解、建設的批判精神、現場主義、実践的スキルをキーワードにプロフェッショナル養成を目標とした¹⁹。2年間のこの修士課程には、政治学研究科共通科目で18科目、ジャーナリズム・コース共通科目で24科目、科学技術ジャーナリスト養成プログラム科目で32科目と計74科目が設置された。公衆衛生に特化ものでなく科学全般を対象にした課程だが、この中でヘルス・コミュニケーションに関する科目として、「医療と社会」「遺伝子技術概論」「開発と健康ジェンダー」が設定された²⁰。

この課程は2010年からは大学院政治学研究科ジャーナリズム・コースとして発展的に改組され、その中に「科学技術」「環境」「医療」など各分野の専門ジャーナリスト養成を目的とした専門認定プログラムを設置し今日に至る²¹。早稲田大学のいずれの課程も講義と共に事例研究を用いた実習も採用され、新人ジャーナリスト養成と中堅ジャーナリストの再教育の双方に焦点を当てたものといえる。MAJESTyとジャーナリズム・コースの修士学位は専門職学位では

ないものの、研究者養成のアカデミック課程というより、実務者養成のプロフェッショナル課程の色合いが濃いことに特徴がある²²。

一方、東京大学では2004年から2008年まで医学部が中心となって「東京大学医療政策人材養成講座」を設置し、その中で医療ジャーナリスト養成を実施した。実務経験を持ち、医療ジャーナリストとしてのキャリアを志す者を対象に、一年間の集中プログラムを設置した。ただし、この講座は学位取得課程ではない。この医療ジャーナリスト養成コースでは、講師に医療関係者や大手メディアの医療専門ジャーナリストを招き、医療におけるジャーナリズムの役割の議論や、事例の執筆演習が盛り込まれた。また海外での医療問題解決に対するジャーナリズムを利用した方法論などの事例を検討した²³。この試みは東京大学大学院医療政策教育・研究ユニットに引き継がれたが、それも2016年2月で終了した²⁴。

このほか現在、国際医療福祉大学院大学に医療福祉ジャーナリズム分野の修士課程が存在する。修業年限は2年で学位は修士（医療福祉ジャーナリズム学）である。教員には主に医療分野のジャーナリストが採用され、特論・演習・課題研究といった名目の実践科目が多く設置され、研究課題は「自宅での安らかな死を実現する制度の提案」、「医療事故が起きないためのシステムを日本で構築するために」、「尊厳ある認知症ケアの具体的な方策」など医療全般に渡る。このように国内大学での公衆衛生に関するジャーナリズム教育は非常に限定的である。

4.2 諸外国での公衆衛生に関するジャーナリズム教育研究

4.2.1 IAMCR

International Association for Media and Communication Research（国際メディアコミュニケーション研究学会、以下IAMCR）は、ユネスコの後押しで1957年に設立されたメディアとコミュニケーション研究分野の国際学術団体で、世界100カ国・地域以上の同分野の学術団体と連携して組織され、非政府

組織としてユネスコと国連経済社会理事会の特別協議資格がある²⁵。総会は年一回世界各地で開かれるが学会誌を発行していない。IAMCRは10分野の分科会と18分野の作業部会の構成によってされ、作業部会に「ヘルス・コミュニケーション」がある²⁶。

例えば、2019年7月にスペイン・マドリッドで開かれた総会では「ヘルス・コミュニケーションと変化／HIVエイズ」作業部会では、「Twitter上でのヘルス情報の拡散と利用者の利用時間」や「中国におけるソーシャルメディア上のエイズ情報に関するソーシャル・コンピューティングの観点からの研究」「南アフリカのクワズール・ナタール州のHIV蔓延地区における新しいHIV予防技術へのコミュニケーションの役割」などが発表された²⁷。近年になり、公衆衛生に関するコミュニケーション関連の研究教育が増加傾向にある。

4.2.2 AEJMC

米国ではジャーナリズム教育の制度的な基盤が確立し、その教育需要も大きいために、ジャーナリズム教育の研究も盛んである。米国の Association for Education for Journalism and Mass Communication（米国ジャーナリズム・マスコミュニケーション教育学会、以下AEJMC）は米国内外の教育機関やメディア産業界でのジャーナリズム教育に関する学術研究機関である。AEJMCの内部構成を見ると、「コミュニケーション科学、健康、環境、リスク」を含む部門が18分野、インタレスト・グループが10分野あり、それぞれでジャーナリズム教育研究が行われている²⁸。さらに、AEJMCは『Journalism & Mass Communication Educator（ジャーナリズムとマス・コミュニケーション教育者（以下JMCE））』を発行している²⁹。この学会誌に掲載された公衆衛生関連の著書・論文として『ヘルスライターハンドブック』³⁰や「ノースカロライナ大学チャペルヒル校での学際的ヘルス・コミュニケーション認定プログラムでの事例研究」³¹などがある。

4. 2. 3 ECREA

欧州のジャーナリズム教育研究は主に European Communication Research and Education Association（欧州コミュニケーション研究教育学会、以下 ECREA）が中心となって実施されている^{32,33}。ECREA 内部の研究組織として現在、24の常設セクションと「ヘルスコミュニケーション」を含む4つの臨時作業部会があり、年一回の総会と共に、分科会が欧州各地で毎年20回以上開かれている^{34,35}。例えば、2019年にはスイス・チューリッヒで分科会の『欧州ヘルス・コミュニケーション会議2019年』が開かれた。この会議では個人間コミュニケーションからマスメディア、オンラインからオフラインなど幅広いヘルス・コミュニケーションの対処策が議論された³⁶。

このようにグローバル規模の IAMCR、米国の AEJMC、欧州の ECREA などの学会では従来のジャーナリズム教育研究領域に医療や公衆衛生が含まれるようになってきたと共に、ヘルス・コミュニケーション研究領域にメディアを介したコミュニケーション研究が拡がりつつある状況にある。このように人文社会学系と自然科学系の学問領域のコンバージェンスが起りつつ、ジャーナリズム教育研究とヘルス・コミュニケーション研究の双方が注目されだしたことが分かる。

5 ユネスコのジャーナリズム教育

5.1 ジャーナリズム教育実践の方向性

情報技術コミュニケーション（ITC）革命と発展途上国の民主化を背景に、第二次世界大戦後からジャーナリズム教育を後押ししてきたユネスコは2007年、高等教育段階でのジャーナリズム教育のモデル・カリキュラムを発表した。そして、これを基礎にした大学でのジャーナリズム教育のカリキュラムがフィンランド、ロシア、ジョージア、中国、ブラジル、インドなど世界各国で拡がりつつある³⁷。

ユネスコのジャーナリズム教育の方向性は明確で、グローバルな貧困格差問

題、公衆衛生問題など切迫する世界的な現実問題を意識した教育アジェンダを設定し、それに関するハンドブックを発行するなど世界的な浸透を目指している。ハンドブックは英語をはじめフランス語、スペイン語、アラビア語、中国語などで発行されており、その多くはジャーナリズムの発展途上国向けである。これらにはHIVハンドブックのほか、「メディア専門家のための市民教育：トレーニング・マニュアル（2009年）」「アフリカの気候変動：ジャーナリストのためのガイドブック（2013年）」「持続可能な開発のためのジャーナリズムの教育：新シラバス（2015年）」「ジャーナリズム、『フェイク・ニュース』、デイスインフォメーション（2018年）」などがある³⁸。

次に HIV ハンドブックを事例に、情報フローとメディア表現に着目したその内容分析を試みる。

5.2 HIV ハンドブックの制作背景

まず HIV ハンドブック制作の背景について確認しておきたい。その巻末にノーベル医学賞受賞者のリュック・モンタニエ教授のヘルス・コミュニケーションとジャーナリズム教育の重要性についてのメッセージをしたためている。

「今日では、科学者が一般の人々と十分に関係することが重要となっている。メディアのプロフェッショナルはこれを支援することが可能だ。彼らは人々の注目を集めるスキルを持ち、幅広い問題について議論することができる。創造的で信頼できる報道を確保することは、メディア記者が科学者、政策立案者、社会全体の支援を得て直面しなければならない重要な課題である」

1990年後半、HIV エイズに関して世界中でキャンペーンなどが実施されたが、そこでこの問題に関する認識を欠いたメディア報道が溢れ、HIV エイズへの偏見は解消されなかった。感染症予防など公衆衛生に関連する問題は個

人、地域社会、政策立案者を含む幅広い利害関係者がおり、メディアも優先的に取り組む課題である。これに関連するテレビ番組制作では基本的な取材報道と番組制作の技術、感染症に関する知識、地域に関連する科学的データ、編集の独立性が前提条件となる。こうした状況を踏まえ、ユネスコはアジア太平洋放送開発研究所や国際フランス語放送連盟などと連携し、世界70カ国以上からのテレビ局関係者約200人を招き、協働して HIV エイズに関する約100本のテレビ番組を制作した。ここで重要となったのが多種多様な背景を持つ番組制作者同士が意見やアイデアを持ち寄って議論するワークショップであった。例えば、HIV エイズに関する最新の科学的情報へのアクセス法、情報新技術への応用スキル、視聴者の関心を引きつけ方、これらの繊細かつ創造的な表現方法、番組時間の配分方法など多岐にわたった。これが番組制作基準を更新させ、番組の品質向上に結びついたのである。

5.3 HIV ハンドブックの構成と概要

以上のような知見を盛り込んでユネスコは2009年、HIV ハンドブックを発行した。このハンドブックは全140ページの3部構成となっている。1部は「メディア・HIV・エイズ」と題した HIV エイズに関するメディア取材方法の経緯とその課題、番組製作方法、HIV エイズに関する基礎知識、HIV のウイルス学的解説、ヒトの免疫系の解説、HIV のヒトへの感染システム、HIV の検査方法、エイズの症状から成る。

2部ではテレビ番組を利用した HIV への対応策について、番組ジャンル別の情報フローとメディア表現の特徴と HIV 番組の実例などを紹介している。番組ジャンルの分類はメディア界では継続的な議論が続けられているが、このハンドブックでは便宜的に、ノンフィクションのジャンルとして、ニュース番組、時事問題番組、インタビュー番組、ドキュメンタリー番組、ミニ・ドキュメンタリー番組、調査報道番組、マガジン・ショー番組、ドキュ・ソープ番組、トークショー番組、リアリティ・テレビ番組が含まれている。一方、フィクシ

ョンのジャンルとして、テレビ映画・テレビ小説・映画とソープオペラ番組とを分類した。またその他のジャンルとして、クイズ／ゲーム番組、ミュージックビデオ、公共広報番組のジャンルを挙げた。3部はHIVのメディアトレーニングのアイデアとヒントとなっている。3部はHIVに関するメディア・トレーニングのアイデアとヒントを紹介している。ワークショップによる協働学習が中心で、幅広い意見を自由に発言できる環境作りを重視したプログラムを推奨している。さらに付録としてDVD教材もある。本稿では2部の内容について情報フローとメディア表現に焦点を当てて、その概要や特徴についてそれぞれについて分析していく。

5.4 ノンフィクション・ジャンル

ノンフィクションとは、過去に現実にあった事実に基づく物語として制作されたコンテンツおよび作品ジャンルを指す。HIVハンドブックにはノンフィクションの分類として、ニュース番組、時事問題番組、インタビュー番組、ドキュメンタリー番組、ミニ・ドキュメンタリー番組、調査報道番組、マガジン・ショー番組、ドキュ・ソープ番組、トークショー番組、リアリティ・テレビ番組を取り上げている。これらそれぞれについて情報フローとメディア表現に着目して分析していく。

5.4.1 ニュース番組

ニュース番組は5W1H(いつ、どこで、だれが、なにを、どうした、なぜ)の事実関係を客観的に伝える構造とスタイルの一貫したメディア表現を持つことに特徴があり、そのニュース価値は timing (タイミング)、significance (意義性)、proximity (近接性)、sensation (センセーション)、conflict (衝突)、prominence (突出性)、identification (識別性)によって判別される。番組時間は5分から30分である。ニュース番組は視聴率も高く、幅広い視聴者に対して非常に影響力のある情報フロー手段で新しい出来事やイベントの告知に適し

ている。だが、ニュース記事は短く、扱う問題の詳細を網羅することは不可能という側面もある。時間的制約などから番組構成や視覚的なストーリーテリングへの細部へのこだわりなどのメディア表現が困難な場合がある。

5.4.2 時事問題番組

時事問題番組は、現時点で重要かつ社会的関心のある政治的、文化的、社会的な出来事を対象とし、その内容の充実度に重点を置く。番組時間は30分から1時間である。時事問題番組はテーマについて詳細な分析を提供し、ニュース記事をより深く議論するためのメディア表現が可能である。このジャンルは、調査報道番組やドラマ・ドキュメンタリーを含むこともある。時事問題に関心のある層に特に効果的な情報フロー手段といえる。

5.4.3 インタビュー番組

インタビュー番組のニュース番組との違いは取材対象に対しての事前の詳細かつ綿密な調査にある。取材対象に困難な質問を投げかけ、真相に迫ることができる。この情報フロー手段は通常、政治家や企業幹部、芸能人らに対して行う。カメラワーク等の特殊なメディア表現方法は通常必要としない。詳細な議論と説明が可能であり、ニュース番組のように内容が最重要で、質問事項や撮影方法は事前に調整可能という特徴がある。ただし、取材対象の回答内容は予測できないため、正確な予定稿を準備することは困難である。テーマを絞ったHIV問題の番組に非常に適する。

5.4.4 ドキュメンタリー番組

ドキュメンタリー番組は事前に脚本制作が可能な事実を伝える番組で、「創造的な現実」のノンフィクションといわれる。ニュース番組や時事問題番組とは異なり、視覚的な物語（読み聞かせ）に重点を置く。「言わないで、見せる」がドキュメンタリー制作の黄金律とされる。ドキュメンタリー番組は通常、30

分、45分、60分の長さで、シリーズ化することもできる。ニュース番組とは異なり、ドキュメンタリー番組は時事問題に関連づける必要はない。制作者はテーマを深く研究し、取材対象をよく観察することが可能である。また、インタビュー手法を通して取材対象の視点からそのテーマを映し出すことができる。視覚的な物語手法というメディア表現を使用して、番組の構造とスタイルの両方を考慮しながら映像編集し、視聴者に感情と知性の両面に訴えることが可能である。ただし、倫理的方法論と取材対象に敬意を欠いた場合、制作者は取材対象に大きな損害を与える危険性がある。このジャンルはHIV・エイズに関連する問題で時間をかけ詳細に調査できる利点がある一方、それらの知識が不十分な場合、映像は間違ったメッセージや混在したメッセージを送ることになり、取材対象やHIVエイズに対する汚名・烙印や差別を助長する危険性がある。

5.4.5 ミニ・ドキュメンタリー番組

ミニ・ドキュメンタリー番組はドキュメンタリー番組の短縮版で長さは平均で約5～6分程度であり、メディア表現的には、番組最初の30～40秒以内に視聴者の興味を引く必要がある。ミニ・ドキュメンタリー番組は、繰り返し放送できる情報フロー手段である。したがって、ミニ・ドキュメンタリーは繰り返し伝える必要がある情報やメッセージを表現するのに便利な情報フロー手段である。

5.4.6 調査報道番組

調査報道番組は時間のかかる緻密な調査を必要とする。メディア表現的には本質的にドキュメンタリー番組とも差異は無く制作過程も類似するが、制作意図が異なる場合がある。調査報道番組は、メディアの権力監視機能を例示する情報フロー手段である。調査報道番組では、保管書類、税務記録、電話記録など通常の取材では範囲が及ばなかった情報の調査、または科学的分析の実施な

どが求められる場合がある。また匿名の情報源への取材や、潜伏調査が必要な場合がある。このジャンルは報道の自由、そして基本的な人権である表現の自由を擁護し、メディアを進歩させた歴史がある。

5.4.7 マガジン・ショー番組

マガジン・ショー番組は、週1回または定期的に放送されるノンフィクション番組で、健康、環境、文化、科学、技術、消費などのいずれかの主要テーマを扱う情報フロー手段である。雑誌の「コラム」のような3-5分間の話題を多数提供し、番組は通常30分から1時間である。たとえば医療・健康をテーマにしたマガジン・ショーには、病気の内容、治療法、医薬品、医療機器、運動、視聴者との質疑応答などの時間枠があり、深刻な話題は通常、軽い話題と交互に放送される。この情報フロー手段は多様で多数の話題を提供できる構造になっており、視聴者を飽きさせない一方、3-5分ではある問題を詳細に議論するには不十分である。ドキュメンタリー番組や調査報道番組と同様、マガジン・ショー番組はHIV関連問題を容易に伝えることができる。

5.4.8 ドキュ・ソープ番組

ドキュ・ソープ番組はソープ・オペラ番組の形態を持つドキュメンタリー番組をいう。ドキュメンタリーの真面目さとメロドラマの遊び心が組み合わさり、娯楽・フィクション的である場合が多く、一般的に視聴率を重視する傾向にある情報フロー手段である。1990年代頃からカメラやビデオなどAV機器の価格低下により、廉価な長時間取材が可能になったことでこのメディア表現が可能になった。この番組のメディア表現的特徴は「庶民」に焦点を合わせることで、視聴者の共感を呼ぶのが容易であることである。メディア表現は自己反射的で、自意識的で、自発的なものになり得る。手持ちカメラによるぶれた映像やジャンプ・カットは真実感を高めることに役立つ。この情報フローは若者や女性層がターゲットとなりうる。またHIV陽性者の日常生活を反映させ

る番組制作も可能である。ただ、製作前から製作後まで一貫して、倫理的判断と取材対象との合意が必要である。

5.4.9 トークショー番組

トークショー番組は人気ジャンルで、通常30分から1時間の長さである。定期的に放送され、テーマは政治、文化、娯楽、教育などがあり、ライブ観客の前で司会者がゲストとの討論する形態を取る情報フロー手段である。トークショー番組の企画では、ゲストやパネリストの自己表現力や多様性と共に、ライブ観客の選抜も考慮すべき要素である。またテーマに関連するすべての利害関係者の適切な代弁者が含まれる必要がある。放送前に台本があるだけで、司会者はテーマについて熟知し、多様な話題や質問を提供する能力や、ゲストやパネリストの回答を簡潔かつ的確にさせる工夫も必要である。

セクシュアリティのような文化的に微妙な問題をテレビで放送するのは難しいとされるが、司会者やレポーターのメディア表現方法によっては解決できる場合がある。番組内で表現される見解は発言者のものであり、必ずしもテレビ局関係者のものではない。トークショー番組の最大の欠点は、発言者の発言内容に誤りが含まれる危険性があることで、この解決が困難な場合がある。

5.4.10 リアリティ・テレビ番組

1990年代に「リアリティ・テレビ」という言葉が初めて登場し、『Rescue911』や『Cops』のようなマガジン・ショー番組形式で、犯罪、事故、健康に関する実話番組で使われた。フィクション・ドラマから着想を得て、ざらついた画像や照明不足の映像で真実感を高めつつ、目撃者がカメラの前で証言し、権威的な専門家がコメントするという、独特のカメラワーク、サウンド、ライティング、編集パターンのメディア表現を持つ。ストーリー展開の意外性や紆余曲折は、脚本家が事前に決めるのではなく、出演者が決めるため、ドキュメンタリー番組よりこの番組の方が偶然性は高いようなメディア表現になる。このジ

ジャンルは特に若者をターゲットにして、HIVに関するタブー、誤解、偏見、差別に疑問を投げかけることができる情報フロー手段である。

5.5 フィクション・ジャンル

想像的な物語であるフィクションを生み出す能力は、人間文化の基本的な側面と考えられ、情報フロー手段にはソープオペラ番組、テレビ映画番組、テレビ小説番組、そして映画がある。これらフィクションの利点は、さまざまな登場人物や、劇的なクライマックスなど固有のストーリー性を持つメディア表現が可能であることである。

フィクション・ジャンルの番組は一般的に古代ギリシャで使われていた三幕構成をモチーフにした情報フローが多い。第一幕は登場人物や時間と場所などのセットアップ、そして危機や挑戦といった主題について語られる。第二幕では主人公が問題・危機・挑戦・敵などに直面しそれらがさらに複雑で困難になり、観客や視聴者にさまざまな感情を引き起こす。第2幕の終わりには問題や危機の解決の可能性が触れられる場合もある。第三幕では、結末や決意が映し出され、均衡状態に落ち着く。

5.5.1 テレビ映画、テレビ小説、映画

テレビ映画の多くの映画館で上映されるフィクション映画に似ている方法を取る。しかし、テレビという異なるメディア・プラットフォーム向けに作られているため小画面用向けのクローズアップ画像を多く用いる、物語の結末に達する時間が短い、コマーシャルによる中断を考慮して物語を構成するなどメディア表現の違いがある。ただし、現代ではメディア・プラットフォーム間のコンバージェンスが進み、テレビ番組は、テレビ、コンピュータ画面、スマートフォン複数のメディアプラットフォームで視聴できるようになり情報フロー的な違いは少なくなってきた。

5.5.2 ソープオペラ番組

ソープオペラ番組はメロドラマ番組とも邦訳され、日中に放送される娯楽フィクションの情報フロー手段である。この物語性と制度的形態は特定の文化に深く根ざしている場合が多く、ターゲットは一般家庭の主婦層が主である。ニュース番組などの合理的・客観的な情報とは対照的に、叙述とメロドラマ的なアプローチを用いて感情的なメディア表現となり、人々の関心を誘う。

脚本は厳格なガイドラインに従って作成され、校正される。したがって、これに逸脱するメディア表現やその他の変更を加えたりする自由はほとんどない。視聴者の感情に訴えることが高い視聴率に結びつく。キャスティングも重要で、これが多くの視聴者を惹きつける。

ドラマは柔軟で適応性のあるジャンルで、時間的および地理的な背景を越えて普及可能な情報フロー手段である。しかし、ドキュメンタリー番組とは異なり、ソープオペラ番組で HIV の科学的な詳細を伝えることは困難である。ソープオペラ番組の強みは、視聴者の感情に訴えることが可能である点にある。また、HIV に関連する心理的、社会的、文化的、法的、経済的な問題を端的に提起することもできる。

ソープオペラ番組による HIV に対する啓蒙の一例として南アフリカの「ソウル・シティ」という番組がある。これは南アフリカで百万人以上、人口の 70% 以上が視聴している人気番組で、1994年に番組開始以来、HIV エイズなどの問題に対峙してきた。「ソウル・シティ」は非政府組織のプロジェクトで、綿密な事前調査と事前の視聴者と専門家からの助言を経て制作され、現在では多くの近隣諸国にも普及し、「人々の現実問題の話を実によく伝えている」と英国国際開発省などから高い評価を受けている。

5.6 その他

5.6.1 クイズ／ゲームショー番組

クイズ／ゲームショー番組では参加者がクイズに答えたり、ゲームをしたり

しながら問題解決をする構成が主である。適切な司会者と著名人が参加するとエンターテイメント価値が高まり、また、参加者が高いスコアや多額の賞金、デートの相手を獲得するかどうか番組に緊張感をもたらすメディア表現が可能である。クイズ番組は最も柔軟で弾力性のある情報フロー形式の一つである。クイズ／ゲームショー番組の制作において番組構成とその試作が最も重要である。この番組構成は繰り返しの使用の耐えられる強力な情報フロー手段が求められる。1分間当たりの制作費は、ドラマ番組、ドキュメンタリー番組、マガジンショー番組と比べはるかに廉価である。

テレビはオーディエンスへの訴求力が強い情報フロー手段であるが、印刷メディアやネットメディアとは異なり、受動的な視聴者の興味関心や集中力を継続させる必要がある。クイズ／ゲームショー番組では、事実や数字が画面に長時間表示され、視聴者に推測や熟考する時間を与えられるため、この問題を抑制することが可能である。このように、このジャンルは娯乐的であり教育的でもあるため、HIV 問題も扱いやすい。廉価で多言語展開しやすい情報フロー手段といえる。

5.6.2 ミュージックビデオ番組

ミュージックビデオ番組はテキスト、音楽、映像などのさまざまなコンテンツを挿入可能であり、創造性を活かすには最適な情報フロー手段である。ミュージックビデオは若い視聴者を引きつけられる。多くの国でこの年齢層がHIVの危機にさらされているため、この情報フロー手段を利用したHIVエイズの啓蒙は効果的である。制作費が低予算であっても、制作過程に視聴者らを巻き込むことも可能である。HIVプログラムの歌詞コンテストを実施することで、それに応募する多くの若者がHIVについて知ることにつながる。さらにコンテストで優勝した歌詞に、曲を付ける別のコンテストを開くという方法もある。審査員、スタジオの観客、視聴者による投票により、より多くの層に訴えかけるメディア表現も考えられる。またミュージックビデオをベースにし

た HIV キャンペーンはスポンサー獲得の可能性が高い。適切な概要（コンセプト／アイデアの要約）を作成する前に、HIV の専門家や情報提供者との多くの研究や協力が必要である。

5.6.3 公共広報番組

公共広報番組は、公共の利益に資する非営利の短いメッセージ番組で、健康や安全などの市民社会の重要問題について情報を提供し、公衆の意識を高めて影響を与えることが目的である。1 人の出演者がメッセージを伝えるだけのシンプルなメディア表現もあれば、音楽やビデオの効果を使ったドラマチックなストーリー展開の複雑なメディア表現もある。単位時間あたりの労力や予算が巨額になることがある。広告と同じように繰り返されるため、視聴者に飽きさせないような多くの革新性と創造性が求められる情報フロー手段である。ただし、視聴者が気を取られてメッセージを認識できないほどの効果や仕掛けに注意が必要である。

この制作ではターゲットを特定する必要がある。ターゲットの意志や行動に影響を与えるために、その興味、行動、ニーズを事前に識別して理解し、最適なメッセージを伝達する効果的なメディア表現方法を選択する必要がある。同一のメッセージに異なるバージョンを作ることも視野に入れる。著名人の起用やユーモア、ライフスタイルへの願望といった広告手法を公共広報番組にも応用可能である。また、パソコンやスマートフォンなど他のメディアプラットフォームへの転用も検討する価値がある。公共広報の強みは、繰り返し放映可能であり、視聴者に反復してメッセージを伝えることで心理的な影響を与え、説得や社会的行動の変化に役立つ。公共広報番組は差別と汚名の予防や軽減に非常に有効な情報フロー手段である。

6 考察

まず、ユネスコのジャーナリズム教育内容の範囲について考察したい。日本

国内では日本新聞協会や日本民間放送連盟などの業界団体、マスメディア企業やそして日本マス・コミュニケーション学会などによる実務的なジャーナリズム教育の教材は倫理規定などを除き見当たらない。一方で、ユネスコは持続的な開発や気候変動、ジャーナリズム教育カリキュラム、市民メディア運営方法などなグローバルな様々な社会問題に対して明確な問題意識を持ち、それらについて具体的かつ実践的なジャーナリズム教材を提供してきた。

次に、HIV ハンドブックのジャーナリズム教育的な特徴について述べたい。日本国内の医療・公衆衛生に関するジャーナリズム教育問題というと、新聞社とテレビ局の報道番組での専門用語を廃した分かり易い表現など限定された範囲での個別具体的な対応といった内容に留まりがちである。そして、その表現は文章のみに頼ったものが一般的である。一方、HIV ハンドブックの視点は多角的で、例えば視聴者のターゲットや番組の放送頻度、視覚的な特徴や効果などを踏まえて、様々な情報フローによる様々なメディア表現に注目して、各種メディアの活用方法やターゲット別の番組ジャンル選定を提示している。さらに、ワークショップ開催方法まで詳細にわたって説明を加え、その際に利用可能なDVD まで用意している点も特色の一つである。このハンドブックは文字のみならずイラストや映像など様々な表現方法を利用しており、また、ワークショップの開催マニュアルとしても活用でき、即実践を意識した設計となっている。

さらに HIV ハンドブックの展開の可能性について検討したい。数少ない国内のジャーナリズム教育研究はその研究対象はほぼ国内の報道機関であり、使用言語は日本語に限定され、また諸外国の研究機関との共同研究はほぼ皆無で、世界的な展開の想定という意識も観られず、いわゆるガラパゴス化した状況である。一方、HIV ハンドブックは世界各国・地域でのローカライズを想定し、簡易な英語で要点やイラストを要所にちりばめ、英語圏以外の世界各国・地域のメディア関係者誰でもが利用できるように配慮されている。また、ユネスコは国際的な学会である IAMCR と積極的に協調し、欧米の AEJMC

と ECREA もユネスコのジャーナリズム教育方針に歩調を合わせて、その教育研究を進めている。またこの HIV ハンドブックの付録 DVD 制作には中国 CCTV や英国 BBC 放送などアジア・アフリカや欧州10カ国からの放送局が参加した。残念ながら、日本からは1社も加わっていない。

7 おわりに

HIV ハンドブックを例にとっても海外ではグローバル規模でジャーナリズム教育研究が大きく拡がりつつある。その対象は既存のマスメディアのジャーナリストのみならず SNS などネットメディアの利用者にまで範囲が広がっている。日本国内のジャーナリズム教育研究状況を見渡すと、まるで荒野のような印象を受ける。新型コロナウイルス感染症などパンデミックの問題は国際的な連携が必要となる。これに関連するジャーナリズム教育研究やその教材開発においても日本も国際的な連携が求められ、それが日本国内の公共圏への利益にもなろう。

注

- 1 WHO (2020) “NOVEL CORONAVIRUS (2019-NCOV) SITUATION REPORT-13” (<https://www.who.int/docs/default-source/coronaviruse/situation-reports/20200202-sitrep-13-ncov-v3.pdf>) (2020年3月23日閲覧)
- 2 埴岡健一 (2007) 「東京大学医療政策人材養成講座「東京大学医療政策人材養成講座 (HSP) は、医療とジャーナリズムの課題をどう捉えてきたか」 (<http://www.media.doctor.jp/menu/mmfforum-hanioka1.pdf>) (2020年3月23日閲覧)
- 3 WHO (2017) “One Health” 17 (<https://www.who.int/features/qa/one-health/en/>) (2020年3月23日閲覧)
- 4 ユネスコ (2007) “Model curricula for journalism education” (<http://unesdoc.unesco.org/images/0015/001512/151209e.pdf>) (2020年3月16日閲覧)
- 5 Madhu, K.P., Malan, Mia, Engebretsen, Nanna, Hashmi, Moneeza, Sharma, Prerna, Etzenhouser, Shane (2007) “Getting the story and telling it right, HIV on TV: a handbook for television trainers and producers” UNESCO Series on Journalism Education (<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000184320>) (2020年3月16日閲覧)
- 6 小田光康 (2019) 「大学専門職業教育としてのジャーナリズム教育に関する研究—

- UNESCO のモデル・カリキュラムを中心に—」『学経営政策研究』第9号、東京大学大学院教育学研究科、pp.123-138
- 7 Rajiv N Rimal & Maria K Lapinski (2009) “Why health communication is important in public health” Bulletin of the World Health Organization 87:247-247 (<https://www.who.int/bulletin/volumes/87/4/08-056713/en/>) (2020年3月23日閲覧)
 - 8 渡辺政隆・今井寛 (2003) 『科学技術理解増進と科学コミュニケーションの活性化について』文部科学省科学技術政策研究所、調査資料-100
 - 9 中村理 (2016) 「アメリカの大学における科学ジャーナリスト・ライター養成カリキュラム」教養諸学研究, 141, 25-48.
 - 10 田中幹人 (2017) 「再生医療報道を考える 萌芽の科学技術を伝えるために 再生医療報道の未来を考える」, 『Journalism』, pp.91-94.
 - 11 秋山美紀 (2018) 「社会政策を変えるヘルスコミュニケーションの広がり」『日本健康教育学会誌』26(1): 100-108.
 - 12 河村洋子 (2018) 「ヘルスコミュニケーション古今東西：日本での発展の方向性の提案」『日本健康教育学会誌』26(1): 76-85.
 - 13 岡浩一朗 (2018) 「ヘルスコミュニケーション研究の「いま」と「これから」」『日本健康教育学会誌』26(1): 74-75.
 - 14 蝦名玲子 (2019) 「ヘルスコミュニケーションと健康な社会づくりを考える：Dr. エビーナの激レア欧州体験より（第7回）外国人患者家族としてのスコットランド体験と学び（その4）フライトのリスクと服薬指導：退院と帰国に向けて」『公衆衛生』83(3): 230-233.
 - 15 日本ヘルスコミュニケーション学会公式ホームページ (<http://healthcommunication.jp/index.html>) (2020年3月16日閲覧)
 - 16 柴田鉄治 (1994) 『科学報道』朝日新聞出版
 - 17 瀬川至朗 (2017) 『科学報道の真相—ジャーナリズムとマスメディア共同体』ちくま新書
 - 18 日本科学技術ジャーナリスト会議 (JASTJ) 公式ホームページ (<https://jastj.jp/>) (2020年3月16日閲覧)
 - 19 谷川建司 (2007) 「早稲田大学政治学研究科：科学技術ジャーナリスト養成プログラム (MAJESTy) の取り組みについて (サイエンス・コミュニケーション活性化のための人材養成の現状と活動展開, 学会企画課題研究, 転換期の科学教育), 日本科学教育学会年会論文集, 31巻, pp. 149-150.
 - 20 早稲田大学政治学研究科科学技術ジャーナリスト養成プログラム (MAJESTy) 公式ホームページ (<http://www.waseda-j.jp/majesty/index.html>) (2020年3月23日閲覧)
 - 21 早稲田大学大学院政治学研究科ジャーナリズムコース公式ホームページ (<http://www.waseda-j.jp/>) (2020年3月23日閲覧)
 - 22 独立行政法人「大学改革支援・学位授与機構学位に付記する専攻分野の名称（修士・専門職学位）」(http://www.niad.ac.jp/media/001/201901/no9_13_h29meishou_master.pdf) (2020年3月23日閲覧)
 - 23 東京大学 (2004) 『新興分野人材養成 事後評価「医療政策人材養成」』(<https://www.>

- jst.go.jp/shincho/database/pdf/20041460/2008/200414602008rr.pdf) (2020年3月23日閲覧)
- 24 東京大学公共政策大学院医療政策教育・研究ユニット公式ホームページ (<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/hpu/member/index.html>) (2020年3月23日閲覧)
- 25 IAMCR (2020) “IAMCR PROFILE” (<https://iamcr.org/iamcr-profile>) (2020年3月22日閲覧)
- 26 IAMCR (2020) “IAMCR SECTIONS AND WORKING GROUPS” (<https://iamcr.org/s-wg>) (2020年3月22日閲覧)
- 27 IAMCR (2019) “PROGRAMME” (<https://iamcr.org/madrid2019/pdf-final-programme-online>) (2020年3月22日閲覧)
- 28 AEJMC 公式ホームページ “AEJMC Groups” (<https://www.aejmc.org/home/about/groups/>) 2020年3月15日閲覧
- 29 AEJMC 公式ホームページ “Journalism & Mass Communication Educator (JMCE)” (<https://www.aejmc.org/home/publications/jmc-educator/>) (2020年3月15日閲覧)
- 30 Swanson, D. (1998) “HEALTH writer’s handbook” SAGE PUBLICATIONS, INC.
- 31 El-Toukhy, S., & Holman, L. (2012) “A healthy mix: A case study of the university of north carolina at chapel Hill’s interdisciplinary health communication certificate program” *Journalism & Mass Communication Educator*, 67(3), 286-301.
- 32 ECREA (2020) “About ECREA” (<https://ecrea.eu/history>) (2020年3月15日閲覧)
- 33 ECREA (2020) “ECREA Objectives” (<https://ecrea.eu/objectives>) (2020年3月15日閲覧)
- 34 ECREA (2020) “ECREA Sections” (<https://ecrea.eu/sections>) (2020年3月15日閲覧)
- 35 ECREA (2020) “ECREA Temporary Working Group Journalism and Communication Education” (<https://ecrea.eu/journalism-and-communication-education>) (2020年3月15日閲覧)
- 36 EUROPEAN CONFERENCE ON HEALTH COMMUNICATION 2019 (<https://ecrea.eu/page-18206/7151786>) (2020年3月15日閲覧)
- 37 小田光康 (2019)
- 38 UNESCO, UNESCO Series on Journalism Education (<https://en.unesco.org/unesco-series-on-journalism-education>) (2020年3月23日閲覧)